

事業の見直し調査（リフォーム事業）

単位：千円

施策番号	基本事業番号	事業名	区分	平成19年度 6月補正後	平成20年度 当初要求額B	差引 B - A	説明	部局名
【111 人権尊重社会の実現】 資料(1)の頁(P.1)								
111	11103	実践研究事業費		4,000	4,000	0	三重県人権・同和教育研究会への助成を実施してきたが、人権教育授業実践事例の収集、初任者向け事例集の作成事業委託に変更する。	教育委員会
111	11103	社会人権教育総合推進事業費 (旧人権教育促進事業費) (旧人権教育推進のための調査研究事業費)	成果検証	5,837	8,927	3,090	市・町における人権教育の推進状況の調査を実施してきたが、今後は市・町と連携し、学校を取り巻く地域の人権問題について直接住民と懇談会を行うなど、実態を把握する事業に変更する。また、「人権教育推進のための調査研究事業」と統合し、地域・学校・行政が連携して取り組む効果的な人権教育の推進方法について研究を進める。	教育委員会
【122 職業能力の開発と勤労者生活の支援】 資料(1)の頁(P.21)								
212	21202	次世代育成支援のための環境整備事業費		4,629	2,673	-1,956	次世代育成支援への企業経営者や勤労者の理解と職場の雰囲気づくりを進める。	生活部
212	21202	仕事と生活の調和を推進するための環境整備促進事業 (旧次世代育成支援のための環境整備事業費の一部)		0	1,177	1,177	県内の企業及び勤労者を対象に、次世代育成支援や仕事と家庭の両立支援に積極的に取り組む企業の事例等を紹介するセミナー・シンポジウム等を開催する。	生活部
【221 安全で安心な農産物の安定的な提供】 資料(1)の頁(P.23)								
221	22102	野菜果実生産振興対策事業費 (うち旧知的財産活用産地再生モデル事業)		5,500	2,917	-2,583	知的財産活用産地の品目を野菜、果実に重点化することにより、野菜果実生産振興対策事業に統合した。	農水商工部
221	22102	野菜果実生産振興対策事業費 (うち旧みえの伝統農産物等活用促進事業)	成果検証	4,550	3,006	-1,544	みえの伝統農産物の選定により一定の成果を上げているが、産地の課題解決に重点化することにより、野菜果実生産振興対策事業に統合した。	農水商工部
【224 農業を支える生産・経営基盤の充実】 資料(1)の頁(P.31)								
224	22402	よみがえれ！農村集落の元気増進事業費	成果検証	16,106	5,180	-10,926	当事業の内、県単補助金の「集落営農推進事業」については、事業実施期間は当初3ヶ年であったが、事業実施対象となる市町が少ないため、平成19年度限りで廃止とする。一方、国補事業として実施している「定年帰農者等支援事業」については、団塊の世代対策として継続実施する。	農水商工部
224	22402	集落機能再生「きっかけづくり」推進事業		4,705	20,157	15,452	当事業により地域住民自らが地域づくりに取り組む機会が醸成された集落では、必要に応じて既存の事業などを活用し地域づくり活動を展開することとしている。さらに集落機能を生かし、三重県農業の大半を占める水田農業の構造改革を主体に取り組みとする地域に対して、具体的手法の提案などの支援を行い地域農業の構造改革を行うため事業内容の拡充を行う。	農水商工部

事業の見直し調査（リフォーム事業）

単位：千円

施策番号	基本事業番号	事業名	区分	平成19年度 6月補正後	平成20年度 当初要求額B	差引 B - A	説明	部局名
【226 安全で安心な水産物の安定的な提供】..... 資料(1)の頁(P.35)								
226	22601	連絡調整事務費 (うち旧 全国豊かな海づくり推進協会負担金)	成果検証	1,403	4,033	2,630	全国豊かな海づくり推進協会負担金事業(H20予算額2,160千円)を、連絡調整事務費に統合した。	農水商工部
226	22602	漁協再編促進事業費補助金		47,270	8,576	-38,694	利子補給事業のみに事業見直しを行った。	農水商工部
226	22602	漁協合併等対策指導事業費	成果検証	2,400	2,738	338	合併推進の結果、沿海地区漁協数は41漁協となった。しかし、スケールメリットなどの合併効果が、合併漁協に十分に活かされた状況にあるとは言い難い。長年の漁業を取り巻く厳しい状況により、漁協の基幹事業である販購買事業が伸びないこともあるが、漁協の不健全債権、繰越欠損金の解消が進まないことは、漁協運営健全化の大きな阻害要因であり、かつ、合併の大きな阻害要因の一因でもある。そのためには、経営不振漁協の経営改革を進め、漁協間財務格差を解消する必要がある。従って、平成20年度より当事業の見直しを行い、経営不振漁協対策に重点を置いた事業に組み替え、今後の組織再編につなげる。	農水商工部
226	22602	漁業共済推進事業費		6,667	6,864	197	平成20年度から現行の漁業共済制度に上乘せする形で始まる「新しい漁業経営安定対策」に参加する漁業者への指導等を新設する。	農水商工部
【232 活力ある地域産業の振興】..... 資料(1)の頁(P.41)								
232	23205	経営品質向上活動推進事業費	公共関与	9,543	5,533	-4,010	三重県経営品質賞の事業費のみに事業見直しをした。	農水商工部
【234 食の安全とくらしの衛生の確保】..... 資料(1)の頁(P.61)								
324	32401	食の安全安心衛生対策事業費 (旧 食の安全食品衛生監視指導事業費)	プロセス	31,013	8,194	-22,819	食品の監視指導に係る事業を、「食の信頼確保監視指導事業」として分離再編し、食中毒予防、リスクコミュニケーション、市場対策など総合的な衛生管理に係る事業について継続実施する。	健康福祉部
【331 健康づくりの推進】..... 資料(1)の頁(P.65)								
331	33105	健康増進事業費 (旧 保健事業費負担金)		642,678	137,772	(-504,906)	市町が40歳以上の住民を対象に実施する保険事業について、経費の一部を負担しているが、うち老人保健法に基づく健康診査費が、高齢者医療確保法に基づく医療保険者による特定検診となったことにより削減する。また残りの事業については、平成20年度より国補事業となった。	健康福祉部
【332 子育て環境の整備】..... 資料(1)の頁(P.67)								
332	33201	特別保育事業費補助金 (細々事業名 障害児保育事業費補助金)		64,633	6,147	(-58,486)	障がい児保育にかかる国の地方財政措置が、従来の特別児童扶養手当対象児童からそれ以外の支援を必要とする児童にも拡大されたため、従来の保育士加配への補助から、研修・相談等への補助に見直す。	健康福祉部
332	33205	母子福祉協力員活動費	成果検証	3,022	0	-3,022	母子福祉協力員の各地域における相談活動等は引き続きお願いするが、研修会とはやめ、自主的に研修してもらおう見直した。また、この事業で支弁していた母子福祉関係の業務補助職員の人件費を母子自立支援員設置事業費に統合することにより、当該事業での支出はなくなった。	健康福祉部

事業の見直し調査（リフォーム事業）

単位：千円

施策 番号	基本事業 番号	事業 名	区 分	平成19年度 6月補正後	平成20年度 当初要求額B	差 引 B - A	説 明	部局名
【341 医療体制の整備】..... 資料(1)の頁(P.73)								
341	34101	医療機関機能分化推進事業費	プロセス	51,328	35,435	-15,893	医療機関の連携、機能分化の推進等の取組については、今後進められる療養病床の転換等の動きも踏まえ、急性期から回復期に至るまで切れ目のない医療サービスが提供できるよう医療、保健、福祉の連携による、地域ケア体制の整備のための検討事業に、新たに取り組む。 また、「お産」に関する機能分化をはかり、安全・安心なお産ができる環境整備を進めていくために、県民の「お産」に対する関心や意識を高めるための啓発事業、人材の確保・育成事業等に新たに取り組む。	健康福祉部
341	34103	救急救命活動向上事業費 (旧 メディカルコントロール推進事業費)		9,730	8,133	-1,597	薬剤投与講習等に加え、ICLSやJPTECのインストラクター養成を行い、救命措置の資質向上のための環境整備を図る。	防災危機管理部
341	34107	医師確保対策事業費	プロセス	81,074	175,471	94,397	国の新医師確保対策に基づき、平成20年度から三重大学医学部の定員増が予定されており、県においても医師の確保と地域への定着を促進するため、三重県医師修学資金貸与制度の抜本的な見直しを図るとともに、医師の定着を支援する仕組みの検討を行っていく。	健康福祉部
【524 県情報の効果的な発信による情報共有化の推進】..... 資料(1)の頁(P.119)								
524	52402	小売物価統計調査費 (旧 消費経済調査費)		26,765	9,023	-17,742	総務省による調査区分の変更による。	政策部
524	52402	家計調査費 (旧 消費経済調査費)			17,330	17,330	総務省による調査区分の変更による。	政策部
合 計				1,022,853	473,286	-549,567		